薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　知事は、薬用植物の産地化を図るため、薬用植物モデル経営体育成支援事業実施要領(以下「実施要領」という。)に基づく事業に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和３８年山梨県規則第２５号）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

（補助対象事業）

第２条　補助金の交付対象とする事業は、実施要領第５条に定める事業とする。

（補助対象経費及び補助率）

第３条　補助金の補助対象経費及び補助率は別表のとおりとする。

（補助金の交付申請）

第４条　補助金の交付を受けようとする事業実施主体は、補助金交付申請書（様式第１号）に関係書類等を添えて別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。

２　事業実施主体は、前項の申請書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和６３年法律第１０８号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和２５年法律第２２６号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。

ただし、申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付決定）

第５条　知事は、補助金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、補助金交付決定通知書（様式第２号）により事業実施主体に通知するものとする。

（補助金の交付の条件等）

第６条　この補助金の交付条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

　（１）事業実施主体は、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更(別表に定める軽微な変更は除く。）をしようとするときは、変更（中止・廃止）承認申請書（様式第３号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。

（２）事業実施主体は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、変更（中止・廃止）承認申請書（様式第３号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。

（３）事業実施主体は、補助事業が予定期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

２　知事は、実施主体が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金を交付してはならない。

　　　 （１）補助事業に関し法令又はこれに基づく知事の処分に違反したとき。

(２）実施主体が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又

は次に掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）

イ　暴力団員（同法２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）

ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

エ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

オ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（補助金の交付）

第７条　補助金の交付は、精算払いとする。ただし、知事が必要と認める場合には、事業実施主体に対し、概算払いにより交付することが出来る。

２　事業実施主体は、前項の規定により概算払いを受けようとするときは、概算払請求書（様式第５号）を知事に提出しなければならない。

（実績報告書）

第８条　事業実施主体は、当該事業が完了した日又は中止若しくは廃止の承認を受けた日から起算して１箇月を経過した日又は補助金の交付決定をした年度の翌年度の４月１０日のいずれか早い期日までに、事業実績報告書（様式第４号）を知事に提出しなければならない。

２　第４条第２項ただし書きにより交付の申請をした事業実施主体は、前項の実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

３　第４条第２項ただし書きにより交付の申請をした事業実施主体は、第１項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した事業実施主体については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を、消費税等仕入控除税額報告書（様式第６号）により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

（補助金の額の確定）

第９条　知事は、事業の完了又は廃止に係る実績報告を受けたときは、当該報告に係る事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、事業実施主体に通知するものとする。

（書類の保管）

第１０条 補助事業にかかる帳簿及び証拠書類は、当該補助事業終了の翌年度から起算して５年間、整備保管しておかなければならない。

（書類の提出）

第１１条　この要綱により提出する書類は、原則として、代表者の住所を所管する農務事務所長に提出するものとする。

（その他）

第１２条　この要綱で定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項が生じた場合は、知事が別に定めるものとする。

 附　則

１　この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

２　この要綱は、令和７年３月３１日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

別表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 補助対象経費 | 補助率 | 軽微な変更 |
| １ 対象品目の生産拡大に必要な種苗及び生産資材の導入 | １ 需用費（消耗品費） | 補助対象経費の２分の１以内(上限２００千円) | １　補助対象経費の相互間において、いずれか低い額の２０％以内の増減２　補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受けた補助金の額の増額を伴わないもの |
| ２農作業のための機械の借上 | １ 使用料及び賃借料 |
| ３品質を確認するために必要な成分分析の実施 | １ 委託費 |
| ４ 実需者とのマッチング活動の実施 | １ 使用料及び賃借料２ 旅費 |

（様式第１号）

番　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　 山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金

交付申請書

　このことについて、別紙計画書のとおり実施したいので、薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付要綱第４条第１項の規定により、関係書類を添えて補助金の交付を申請します。

　１ 補助事業の名称

　２　補助事業の目的及び内容

　３　交付申請額 　　　　　　　円

　４　添付書類

　　　（１）事業計画書（様式第１号の２）

　　　（２）収支予算書（様式第１号の３）

　　　（３）その他必要な書類

　※(１)については、薬用植物モデル経営体育成支援事業実施要領に基づく事　　業実施計画の承認を得た場合においては、当該事業計画書をもってこれに　　代えることができる。

（様式第１号の２）

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業計画書

１ 事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業主体名 | 受益戸数（戸） | 実施場所 | 事　業　内　容 | 事業量 | 事業費（円） |   |
|  |  |  |  |  |  |

２　事業費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費(A)＋(B)（円） | 負 担 区 分 | 備　考 |
| 県補助金(A)（円） | その他資金(B)（円） |
|  |  |  |  |

３ 事業完了予定年月日

 令和 年 月 日

（様式第１号の３）

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業収支予算書

１ 収支予算

 (1) 収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 前年度予算額（円） | 比 較 増 減 　　　　　（円） | 備 考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金その他資金 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

 (2) 支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額（円） | 前年度予算額（円） | 比 較 増 減 　　　　　（円） | 区　分 |
| 増 | 減 |
| 事 業 費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（様式第２号）

番　　　　　　　　　号

　　　　年　　月　　日

事業実施主体　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　山梨県知事

　　令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付決定通知書

令和　年　月　日付けで申請のあった薬用植物モデル経営体育成支援事業補助金については、同補助金交付要綱第５条の規定により、次のとおり、交付することに決定しました。

１　補助金の交付の対象となる事業は、令和　　年　月　日付けで申請のあった薬用植物モデル経営体育成支援事業とし、その内容は交付申請書記載のとおりとする。

２　補助事業に要する経費及び補助金の交付決定額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費　　　　　　　　　　円

補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　円

（様式第３号）

番　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　 山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金

事業変更（中止・廃止)承認申請書

 令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあったこのことについて、次の理由により事業計画を変更（中止・廃止）したいので、薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付要綱第６条の規定により、申請します。

１ 変更（中止・廃止）の理由

２　変更（中止・廃止）の内容

（様式第４号）

番　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 山梨県知事　殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金

実績報告書

 令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあったこのことについて、薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付要綱第８条の規定により報告します。

　１　事業報告書（様式第４号の２）

　２　収支決算書（様式第４号の３）

　３　その他添付書類

 ［以下、様式１に準じて作成すること。］

 ・添付書類については、交付申請書又は変更承認申請書に添付したものに変更がある場合について添付する。

 ・口座振替の振込金融機関名、預金種別、口座名、口座番号等を記載したものを添付すること。

（様式第４号の２）

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業報告書

１ 事業結果

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業主体名 | 受益戸数（戸） | 実施場所 | 事　業　内　容 | 事業量 | 事業費（円） |   |
|  |  |  |  |  |  |

２　事業費

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費(A)＋(B)（円） | 負 担 区 分 | 備　考 |
| 県補助金(A)（円） | その他資金(B)（円） |
|  |  |  |  |

３ 事業完了年月日

 令和 年 月 日

（様式第４号の３）

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業収支決算書

１ 収支決算

 (1) 収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度決算額（円） | 本年度予算額（円） | 比 較 増 減 　　　　　（円） | 備 考 |
| 増 | 減 |
| 県補助金その他資金 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

 (2) 支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度決算額（円） | 本年度予算額（円） | 比 較 増 減（円） | 備 考 |
| 増 | 減 |
| 事 業 費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（様式第５号）

番　　　　　号

令和　　年　　月　　日

 山梨県知事 殿

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

令和　　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金

概算払請求書

 令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金について、次のとおり概算払いを請求します。

１ 概算払請求額 　　　　　　　円

２ 内　訳

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額　① | 既概算交付額　② | 差引額①－②＝③ | 今回概算請求額　④ | 備　　考 |  |
|  |  |  |  |  |

３ 概算払請求の理由

４ 支払の方法

　（１）現　　金　　指定金融機関名

 （２）口座振替　　振替先金融機関名

預金種別（当座・普通）

　　　　　　　　　　口座名 No.

（様式第６号）

番　　　　　号

　　令和　　　年　　月　　日

 山梨県知事 殿

事業実施主体

所在地

団体名

代表者名　　　　　　　　　　印

　　　令和　年度薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金消費税等

仕入控除税額報告書

 令和　　年　月　日付け　第　　　　号で交付決定のあった、薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金について、薬用植物モデル経営体育成支援事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により報告します。

１　補助金の額の確定額（　　　年　月　日付け第　　　　号による額の確定通知額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税等仕入控除税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

５　添付書類

・知事が必要と認める書類を添付すること